

2022年度国予算要望

「新型コロナウイルス感染症対策にかかわる緊急要望ならびに 2022年埼玉にかかわる政府の施策および予算編成に対する要望書」を提出しました

8月5日、日本共産党埼玉県委員会・国会議員団埼玉事務所・埼玉県議団と共に参議院議員会館において、2022年度予算要望しました。当日は、一部の省庁を除いてズームで事前に提出した要望に対する回答を受け、参加した各地からの実態や要求を訴え、川口市の状況は上下水道事業の更新にかかる国庫補助の増額について伝えました。

新型コロナ禍で、水道料金の25%もの値上げ、下水道料金も2年で4割の値上げをせざるを得なかったこと。その事が市民のどれだけの負担になったか。一般会計からの繰り入れで4か月は延期となったが、水道管の布設替えなど更新・耐震化にかかる費用は莫大で、それをこれからも市民が負担していくにはすでに限界がきていること。そのことにつ

いては、川口市も今年度、低所得の子育て世帯に減免制度を新設したが、地方自治体の負担も増大しており、すでに全国市議会議長会でも要望を上げている。川口市議会でも「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」をあげていることも伝えました。

党市議団はこれまでも市に対して、国に声を上げることが求めてきましたが、直接担当省庁に伝え“検討していく”との回答がありました。本市の問題にとどまらず、国家予算の在り方として考えていくべきであり、市民負担を市は認識し、これからも対策を講じていくことを求めています。今回国に対して行った要望の概要をお知らせします。



国予算要望 概要

- ・大規模PCR検査に財政的支援を行うよう求める
- ・ワクチン接種について

(1) ワクチンの確保とともに、供給量や供給スケジュールの情報提供を。また、ワクチン不足で生じたキャンセル料についても負担すること。

(2) 10月以降の集団接種の自治体への予算措置を

- ・保健所・衛生研究所の体制強化について

(1) 人員体制強化に向けた財政措置を

(2) 県衛生研究所の法律上の位置づけを

- ・医療体制の強化について

(1) 病床確保のための財政措置を

(2) 防衛医科大学病院の他地域医療への協力拡大を

(3) 医療機関・福祉事業所等への減収補填を

(4) 公的・公立病院の統廃合を中止すること・国民健康保険税のコロナ減免補助など10割の支援を

- ・国保税について

(1) 国費1兆円の投入で赤字解消計画の押付を止めること

(2) 均等割りの課税の廃止を

(3) 国保法44条一部負担金減免、77条減免拡充を



- ・介護保険料算定の「見える化システム」の見直しを
- ・上下水道事業において、更新費用の国庫補助金の増額を
- ・PCR検査の拡大や、地方創生臨時交付金の大幅拡充を
- ・持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾の支給と支給要件の緩和を
- ・10万人の教員増で20人程度の少人数学級の早期実現を
- ・小中高等学校大学等の女子トイレに生理用品の配置を
- ・特別支援学校の課題化・過密化の解消を
- ・スクールサポートスタッフの全校複数配置を
- ・メガソーラー施設建設に対する規制について
 - (1) 太陽光発電の環境アセスメント対象施設の拡充を
 - (2) 改正地球温暖化対策推進法の促進区域の保護区の指定を
 - (3) 地産地消型再生可能エネルギー利用のための買取対象を見直すこと
 - (4) 地域住民・自治体主導の取り組みで優遇する仕組みの導入を
- ・土砂崩れが想定される場所・地域における早い法規制を
- ・荒川第2第3調節池については調節池上流の安全対策を
- ・公共交通機関についての特別交付税措置を
 - (1) 公共交通への赤字補填の特別交付税措置を元に戻し増額すること
 - (2) 市内循環バスの障害者・高齢者減免への財政支援を

新川口

2021年8月22日 No.1620

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

原水爆禁止2021世界大会—オンライン視聴で参加

日本政府は核兵器禁止条約の署名・批准を

原水爆禁止2021年世界大会が8月2日から9日まで開催されました。コロナ感染拡大が続くなか、6日にはヒロシマデー集会、9日にはナガサキデー集会がオンラインで開かれました。こうした条件を生かして原水爆禁止川口市協議会や川口市職員労働組合は「原爆と人間」展の会場となった川口市役所新庁舎の多目的ホールなどを視聴会場にして新たな取り組みを行いました。視聴会場では、被爆者や各国団体の代表者からのリアルな発言に参加者が耳を傾けペンをとりました。核兵器のない世界を実現する知恵と経験が交流され、核兵器禁止条約を力に核兵器のない世界をめざして市民社会が連帯し、これまで以上に平和の輪を広げることの必要性を2日間行われた市内でのオンライン視聴に参加し実感しました。



原爆投下から76年の広島市平和記念式典で、菅首相は核兵器禁止条約に一言もふれず、「核兵器のない世界の実現に向けて力を尽くします」という決意の部分と、「わが国は、核兵器の非人道性をどの国よりもよく理解する唯一の戦争被爆国であり」などという、核廃絶に向けた日本政府の決意も読み飛ばしました。その後に行われた被爆者と首相との懇談で、広島被爆者団体連絡会議事務局長の田中聡司さんは「今日は原爆の日。どうか真心をもって核廃絶に向き合ってほしい」と語りました。

被爆者の方々が身を挺して訴え76年。2021年1月22日に「核兵器禁止条約」が発効となりました。唯一の戦争被爆国である日本が条約に参加すれば、核兵器のない世界への流れを加速化し、北東アジアの平和と安全、朝鮮半島の非核化にも大きく貢献できます。日本政府は早急に核兵器禁止条約の署名・批准をすべきです。

知っ得情報

住宅リフォーム補助金とは

市内の景気活性化と、既存住宅ストックの有効活用の促進を目的として、個人住宅のリフォーム工事の費用の一部(最高10万円)を補助する制度です。これまで日本共産党川口市議会議員団は住宅のリフォームを考えている市民の皆さんの声、工事をする市内建設業者・職人さんの声を受けて予算増額と制度の改善を求めてきました。

問 受付期間はどうなっていますか

答 前期の受付は終了したため、2021年9月1日(水曜日)から2022年1月31日(月曜日)まで(予算額に達し次第終了)です。申請は窓口で契約締結後、かつ、工事着工前となっています。

問 対象になる工事はどうなっていますか

- 答**
- ① 2021年4月1日以降交付申請までに契約を締結しており、かつ、交付決定後に着手する工事
 - ② 川口市内にある住宅の工事
 - ③ 川口市内に本社がある事業者が行う工事
 - ④ 「見積書」で内容が具体的に判別できる工事
 - ⑤ 工事を行った事業者等が「工事証明書」を発行できる工事

問 対象になる住宅はどうなっていますか

- 答** 川口市内の個人の戸建て住宅または集合住宅で、過去に同補助制度を利用していない住宅が対象
- ① 駐車場、塀、門、外灯等の外構施設も含まれます
 - ② 事業用・賃貸用の住宅は対象外です
 - ③ 併用住宅(店舗等と住宅が1棟に両方ある場合)も対象となります
 - ④ 集合住宅は、個人の専有部のみ対象です(共用部は対象外です)
 - ⑤ 2世帯住宅の外壁や屋根なども対象となります。

お問い合わせは
住宅政策課 住宅政策係(鳩ヶ谷庁舎4階)
所在地/川口市三ツ和1-14-3 電話/048-242-6326
または日本共産党川口市議会議員へ